

2014年2月24日

「BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス」の提供開始

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、以下「損保ジャパン日本興亜リスク」、代表取締役社長：石川 秀洋）は、3月3日から「BCM^(*)体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス（以下「本サービス」）の提供を開始します。

*1 BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画：災害等の突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画）の教育・訓練などの平時のマネジメント活動。Business Continuity Management（事業継続マネジメント）の略。

1. 背景

国内外で発生した自然災害等を契機として、多くの企業では、危機管理担当者が中心となり、BCMの取組みを進めています。

しかし、東日本大震災以降、お客さま企業からは、「経営層が積極的に課題を解決する機会が多くない。」「現地の危機管理担当者を育成できず、全国各地の事業所の危機管理のレベルが向上しない。」「危機対応チームの組織力がない。」「事業所間の情報が共有できていない。」など、全社的なBCMのレベル向上に関するお悩みの声が損保ジャパン日本興亜リスクへ寄せられています。

東日本大震災後の2012年3月に内閣府防災担当から公表された『企業の事業継続の取組に関する実態調査—過去からの推移と東日本大震災の事業継続への影響—』によると、BCMについて企業が不足している人材として、「教育・訓練を企画・実践できる教育能力」が最も多く挙げられ、BCP策定時の課題としては、「部署間の連携」が多く挙げられています。また、内閣府防災担当にて2013年8月に改定・公表された『事業継続ガイドライン—あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応—』では、「経営者の関与」や「教育・訓練」を特に重要視しています。

これらの現状を踏まえ、損保ジャパン日本興亜リスクでは、2005年から提供しているBCMの訓練コンサルティングサービスで培ったノウハウをもとに、本サービスの提供を開始することとしました。

2. 本サービスの概要

本サービスでは、企業の全社的なBCM体制のレベル向上につながるよう、「A. 経営層への動機付け」、「B. 危機管理担当者の育成」、「C. 部門・事業所の一体化」に着目し、4つのメニューを開発しました。

(1) 内容（メニュー）

- ・ A. 経営層への動機付け
「経営層とともに事業継続の実効性を高める訓練コンサルティング」（別紙1参照）
- ・ B. 危機管理担当者の育成
「①危機管理担当者育成コンサルティング」（別紙2参照）
「②危機管理を題材としたチーム・ビルディング研修会」（別紙3参照）
- ・ C. 部門・事業所の一体化
「全社的な事業継続対応を目指した事業所連携訓練コンサルティング」（別紙4参照）

(2) 費用・期間

訓練の規模や対象により異なります（詳細は、別紙1～4をご参照ください）。

3. 受注目標

年間40件、8,000万円の受注を目指します。

4. 今後の展開

損保ジャパン日本興亜リスクは、お客さまが抱えているBCMの強化に関するお悩みや課題に応えられるよう、本サービスを含めたBCMのコンサルティングサービスを提供してまいります。

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントについて

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を中核会社とするNKSJグループのリスクコンサルティング会社です。

全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、火災・爆発事故、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任（PL）、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。詳しくは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントのウェブサイト（<http://www.sjnk-rm.co.jp/>）をご覧ください。

サービス内容に関するお問い合わせ先


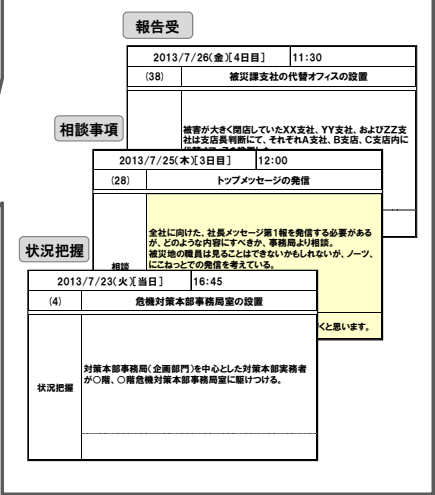
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
リスクコンサルティング事業本部コンサルティング部 [担当：石井、末岡]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-4225（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
経営企画部 [担当：田所]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-3500（直通）

以上

<別紙 1： A. 経営層とともに事業継続の実効性を高める訓練コンサルティング>

<p>目的</p>	<p>本コンサルティングを経営層が体験することで、経営層が、危機時における自社の対応の流れを理解でき、自らの役割も認識することができます。その中で、「相談事項」という形でBCMに関する自社の課題を経営層と議論することができ、会社としての対応方針が明確となります。さらには、経営層がBCMに関する取組みに興味を持ち、積極的に関与する契機となります。</p>
<p>内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震等の危機への対応を想定したシナリオに沿って、危機管理担当者が経営層に対し報告・相談していきます。 その報告のうち、「相談事項」に対しては、一定時間を設け、対応方針を経営層が検討し、事務局になんらかの指示を出していただきます。 訓練後の講評では、東日本大震災を乗り越えた企業の経営層の対応事例やポイントを損保ジャパン日本興亜リスクから紹介します。
<p>損保ジャパン日本興亜リスク 記録 評価 議論の調整</p> 	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>危機対策本部[経営層] A社長[本部長] B副社長[副本部長] C常務[対策本部長]</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; width: 80%;"> <p>②「相談事項」に対し、 なんらかの方針を指示</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; width: 80%;"> <p>①シナリオに基づく報告</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>危機対策本部[事務局] 経営企画部 総務部、人事部 (関係部門)</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;">  </div>
<p>対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営層の理解をなかなか得ることができないものの、大規模地震等の際のBCMに関して、経営層とともに進めていきたい企業。 BCMの必要性および現状とこれらの取組みにかかる労力を経営層に認識してもらいたい企業。
<p>費用（税抜）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 250万円～
<p>期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3ヶ月～（企画を含む）

<別紙2：B-①. 危機管理担当者育成コンサルティング>

目的	<p>多くの企業では、危機管理部門（もしくは担当部門）は本社にあり、本社の危機管理に関する取組みは進めているものの、全国にある事業所の危機管理までは手が回っていない実態があります。また、事業所ごと（部門やグループ会社も含む）に配置された危機管理担当者自身の危機管理に関するスキルを高める取組みも進んでいないのが現状です。本コンサルティングでは、危機管理担当者が段階的に危機対応力を身に付ける、さらには、効果的な訓練を企画・実施する技量を身につけていただきます。</p>			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本コンサルティングの教育プログラムでは、知識の習得からはじまり、対応力の習得、危機管理担当者の育成方法、組織の育成と進めていきます。 ・ 危機管理担当者育成の段階では、訓練の経験のない方でも効果的な訓練が企画・実施することができるようになる演習付きの研修会を開催します。 ・ なお、このプログラム作りでは、既存の危機対応マニュアルやBCPを用いたり、業種・業態に応じた演習を組み込んだりします。そのため、一般論に留まらず、貴社の事業継続体制の向上につなげていきます。 			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; background-color: #333; color: white; padding: 5px;"> 知識の習得 対応力の習得 個人の育成 組織の育成 </div>				
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <div style="width: 23%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● マニュアル類の整備、イメージ力の習得 ● 地域のリスク把握 ● 危機管理に関する知識習得 ● 過去震災時の教訓理解 </div> <div style="width: 23%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● リソースの配分力習得 ● 意思決定力の習得 ● 情報処理能力の習得 </div> <div style="width: 23%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 様々な訓練を企画、実施、評価する技量の習得 </div> <div style="width: 23%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤー連携訓練の企画・運営・評価 ● 調整力の習得 ● グループ内での関係作り </div> </div>				
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid red; padding: 10px;"> <div style="width: 23%; border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;">座学の受講</div> <div style="width: 23%; border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;">訓練への参加</div> <div style="width: 23%; border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;">訓練企画力養成研修への参加</div> <div style="width: 23%; border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center;">各種会合への参加</div> </div>				
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所や本社部門の危機管理やBCMIに全く着手できていない企業。 ・ 事業所にて、避難訓練など形式的な訓練を実施している企業。 			
費用（税抜）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 300万円～ 			
期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6ヶ月～（企画を含む） 			

<別紙 3 : B-②. 危機管理を題材としたチーム・ビルディング研修会>

<p>目的</p>	<p>危機対応は平時の部門、役職にとらわれずにチームを編成し対応する場面があるため、若手がリーダーになることや初対面同士でグループを編成することがあります。本研修会はグループワークを進めていくため、身につけたリーダーシップやチームワークは、危機対応で効果を発揮することができます。さらには、普段の仕事場におけるチーム活性化も期待できます。</p>
<p>内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理やチーム・ビルディングに関する概念を座学形式で学びます。 ・ その後、即席で5人～6人のチームを編成し、大規模地震等のシナリオに沿った演習や訓練を体験し、チームとしての結束力、対応力を体得します。
<p>対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部門横断の危機対応チームを編成したものの、まずどのような取組みをすべきか悩んでいる企業。 ・ 夜間・休日の地震発生への対応など、参集できた人材で危機対応チームを編成することを想定している企業。 ・ 2交代制やローテーション勤務を採用しており、その場にいる人材で流動的に危機対応チームを編成する企業。 ・ ショッピングモールや工業団地など、企業・組織横断で危機対応チームを編成する団体。
<p>費用 (税抜)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30万円～
<p>期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2ヶ月～ (企画を含む)

<別紙 4 : C. 全社的な事業継続対応を目指した事業所連携訓練コンサルティング>

<p>目的</p>	<p>生産工場や店舗など、多くの事業所を抱える企業では、大規模地震時における情報共有のルールが明確に定まっていないことがあります。東日本大震災時においても多くの企業で被災事業所の状況把握に労力がかかっています。本コンサルティングでは、大規模地震時における事業所との情報共有のルール、本社での意思決定、速やかな情報伝達を訓練にて検証することにより、全社的な円滑に危機対応する組織作りを支援します。</p>
<p>内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震にて事業所が被災した場合のルール（経路、手段、内容、タイミング）を策定します。 ルールの例として、被災地域に含まれる事業所から、本社へ被害状況等を報告します。その後、本社にて、自社の被害状況、顧客の被害状況や要請等の情報を集約・分析し、会社としての事業継続の方針を定め、全事業所にその方針を伝達します。 策定したルールどおりに情報を共有することができるか、本社にて意思決定を迅速に下すことができるかを訓練にて検証します。
<p>The diagram shows a disaster response process flow. At the top, a red bar indicates '被災地' (Disaster Area) containing 'E工場', 'D物流センター', 'C工場', and 'B工場'. To the left is '非被災地' (Non-disaster Area) 'D工場', and to the right is '非被災地' 'A営業所' and '本社' (Headquarters). Step 1: '①被害報告' (Damage Report) is sent from the disaster sites to the headquarters. Step 2: '②情報集約・分析' (Information Collection and Analysis) is performed at the headquarters, including '顧客状況把握(被害、ニーズ)' (Customer status management) and '自社被害・顧客被害、ニーズ・サプライヤー被害・物流機能' (Self, customer, supplier damage and logistics function). Step 3: '③意思決定' (Decision Making) is made at the headquarters, including '事業継続方針' (Business continuity policy) and '優先復旧製品' (Priority recovery products). Step 4: '④決定事項の伝達' (Communication of Decisions) is sent from the headquarters back to the disaster sites. This leads to '支援要請' (Support Request) for '復旧中断 B、C工場支援' (Suspended recovery support for B, C factories) and '優先製品の生産ライン復旧' (Recovery of production lines for priority products). A map of Japan at the bottom shows the disaster area highlighted in red.</p>	
<p>対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国に複数の事業所（生産工場、営業所、店舗 等）を構える企業。 東日本大震災等で、事業所の情報集約に労力を要した企業。 南海トラフ地震の被害想定で複数の事業所の被災が想定される企業。
<p>費用（税抜）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 250 万円～
<p>期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3 ヶ月～（企画を含む）